



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 愛知製鋼株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5482 URL http://www.aichi-steel.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 高広
 問合せ先責任者 (役職名) 企画創生本部経理部長 (氏名) 小川 正路 (TEL) 052-603-9227
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	212,837	△0.6	7,218	22.7	6,863	17.6	5,084	—
28年3月期	214,120	△11.0	5,883	△44.6	5,835	△47.6	20	△99.7

(注) 包括利益 29年3月期 7,333百万円(—%) 28年3月期 △11,810百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	258.34	258.31	3.6	2.6	3.4
28年3月期	1.02	1.02	0.0	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	273,107	151,273	52.4	7,266.42
28年3月期	251,760	147,534	55.3	7,080.24

(参考) 自己資本 29年3月期 143,024百万円 28年3月期 139,344百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,350	△19,677	15,231	44,732
28年3月期	25,193	△12,122	△9,466	35,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,967	—	1.3
29年3月期	—	5.00	—	50.00	—	1,968	38.7	1.4
30年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	30.8	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の年間配当金合計は、当該株式併合の影響を考慮し、「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,800	6.6	4,300	△25.8	4,400	△18.4	2,800	△24.6	142.25
通期	223,700	5.1	10,000	38.5	9,500	38.4	6,400	25.9	325.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,886,675株	28年3月期	19,886,675株
② 期末自己株式数	29年3月期	203,666株	28年3月期	205,958株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,682,044株	28年3月期	19,676,288株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	165,015	2.9	5,191	28.3	5,122	9.8	4,990	—
28年3月期	160,304	△14.0	4,045	△50.9	4,664	△50.3	277	△95.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	253.58		253.54					
28年3月期	14.12		14.11					

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	231,768		128,379		55.4		6,522.01	
28年3月期	207,352		123,977		59.8		6,298.68	

(参考) 自己資本 29年3月期 128,372百万円 28年3月期 123,962百万円

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	87,900	10.0	3,200	△29.7	3,600	△17.7	2,800	△22.3	142.25	
通期	179,600	8.8	7,500	44.5	7,500	46.4	5,800	16.2	294.67	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 参考資料〔連結〕	16
(2) 参考資料〔単独〕	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や米国における大統領選挙後の政策動向など、わが国経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度（2,141億2千万円）に比べ0.6%減の2,128億3千7百万円となりました。

事業区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。特殊鋼では自動車関連向けを中心に、またステンレス鋼では国内向けを中心に需要が堅調であったこともあり、当連結会計年度の販売数量は、当社知多工場爆発事故の影響で販売数量が減少した前連結会計年度と比較して増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は974億5千万円（前連結会計年度943億2千1百万円）と前連結会計年度に比べ3.3%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売価格の値下がりや海外子会社の売上高が為替換算の影響で減少したことなどにより、当連結会計年度の売上高は977億5千1百万円（前連結会計年度1,022億4千8百万円）と前連結会計年度に比べ4.4%減少しました。

電磁品

センサ、磁石、電子部品、デンタルの4分野で展開しており、将来の中核事業化を目指しております。当連結会計年度の売上高は136億7千3百万円（前連結会計年度134億9千5百万円）と前連結会計年度に比べ1.3%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は39億6千2百万円（前連結会計年度40億5千5百万円）と前連結会計年度に比べ2.3%減少しました。

利益につきましては、昨年1月8日の当社知多工場爆発事故に起因し、取引先にて発生した物流費等の当社負担額48億8百万円の計上や、販売価格の値下がりがあったものの、販売数量の増加やエネルギー価格の下落、海外子会社の業績回復などもあり、爆発事故に対応した代替生産に伴うコストアップなどの影響を受けた前連結会計年度と比較して、営業利益は22.7%増の72億1千8百万円（前連結会計年度58億8千3百万円）となりました。また、経常利益は前連結会計年度（58億3千5百万円）に比べ17.6%増の68億6千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として爆発事故で損壊した設備の復旧費用など44億2千6百万円を計上した前連結会計年度（2千万円）に比べ50億6千4百万円増の50億8千4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ213億4千7百万円増の2,731億7百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの、社債の発行などにより、176億8百万円増の1,218億3千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、37億3千9百万円増の1,512億7千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加86億7千6百万円などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益80億4千5百万円、減価償却費123億5千3百万円などの資金の増加があったため、133億5千万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出203億2千1百万円などにより、196億7千7百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23億5百万円、配当金の支払19億7千万円などがあったものの、社債の発行による収入200億円などにより、152億3千1百万円の資金の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（356億2千8百万円）に比べ91億4百万円増加し、447億3千2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の産業構造改革や働き方・労働市場の改革など未来への投資の加速による経済対策効果が期待されるものの、米国・欧州など政治の不透明感が景気減速のリスクを高めており、国内景気への悪影響が懸念されます。

特殊鋼業界においては、今後も中長期に拡大が見込まれる自動車分野をはじめ各分野の顧客の市場では、ますますグローバルでの最適生産体制を模索する動きが活発化しております。

このような見通しのもと、平成30年3月期の通期の連結業績は、売上高2,237億円、営業利益100億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益64億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまの利益の尊重を重要な経営方針としており、企業体質の充実・強化を図りつつ、計画的な事業展開により、企業価値の向上並びに配当政策の充実に努めております。

この方針のもと、配当金につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えており、連結配当性向は30%を目安としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき5円実施しました。なお、当社は平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、期末配当金は1株につき50円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株につき100円の年間配当金を予定しております。

なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

IFRS（国際財務報告基準）については、将来の適用に備えて準備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,740	45,844
受取手形及び売掛金	38,903	47,462
有価証券	154	154
商品及び製品	6,507	6,893
仕掛品	17,484	16,721
原材料及び貯蔵品	8,542	8,255
未収還付法人税等	427	—
繰延税金資産	4,660	3,773
その他	6,201	1,823
貸倒引当金	△165	△130
流動資産合計	119,457	130,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,942	73,474
減価償却累計額	△48,410	△50,092
建物及び構築物（純額）	20,531	23,382
機械装置及び運搬具	278,986	287,249
減価償却累計額	△236,446	△241,347
機械装置及び運搬具（純額）	42,539	45,901
工具、器具及び備品	13,284	13,977
減価償却累計額	△11,750	△12,059
工具、器具及び備品（純額）	1,534	1,918
土地	14,170	14,164
リース資産	483	371
減価償却累計額	△258	△230
リース資産（純額）	224	141
建設仮勘定	10,627	10,803
有形固定資産合計	89,628	96,310
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他	251	218
無形固定資産合計	263	230
投資その他の資産		
投資有価証券	20,242	21,928
長期貸付金	325	277
退職給付に係る資産	20,737	21,907
繰延税金資産	380	414
その他	783	1,308
貸倒引当金	△59	△66
投資その他の資産合計	42,411	45,769
固定資産合計	132,303	142,310
資産合計	251,760	273,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,453	25,564
短期借入金	1,205	934
1年内返済予定の長期借入金	1,718	9,644
リース債務	91	67
未払法人税等	—	857
災害損失引当金	159	—
賞与引当金	2,397	—
役員賞与引当金	145	195
その他	17,271	22,672
流動負債合計	52,442	59,937
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	34,523	24,019
リース債務	141	77
繰延税金負債	682	1,343
厚生年金基金解散損失引当金	69	69
役員退職慰労引当金	579	512
退職給付に係る負債	15,079	15,202
資産除去債務	626	608
その他	80	64
固定負債合計	51,783	61,897
負債合計	104,226	121,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,954	28,016
利益剰余金	76,608	79,427
自己株式	△1,241	△1,227
株主資本合計	128,338	131,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,241	8,635
為替換算調整勘定	2,618	1,430
退職給付に係る調整累計額	1,146	1,726
その他の包括利益累計額合計	11,005	11,792
新株予約権	15	7
非支配株主持分	8,174	8,241
純資産合計	147,534	151,273
負債純資産合計	251,760	273,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	214,120	212,837
売上原価	186,227	178,633
売上総利益	27,892	34,204
販売費及び一般管理費	22,008	26,985
営業利益	5,883	7,218
営業外収益		
受取利息	76	56
受取配当金	430	452
受取賃貸料	127	86
物品売却益	46	22
為替差益	—	195
デリバティブ評価益	3	—
雑収入	558	192
営業外収益合計	1,243	1,006
営業外費用		
支払利息	361	200
固定資産処分損	539	845
為替差損	191	—
雑損失	198	315
営業外費用合計	1,291	1,361
経常利益	5,835	6,863
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,215
特別利益合計	—	1,215
特別損失		
知多工場爆発事故に係る損失	4,050	—
減損損失	146	33
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	69	—
その他	160	—
特別損失合計	4,426	33
税金等調整前当期純利益	1,409	8,045
法人税、住民税及び事業税	1,668	1,725
法人税等調整額	△863	545
法人税等合計	805	2,271
当期純利益	604	5,773
非支配株主に帰属する当期純利益	584	689
親会社株主に帰属する当期純利益	20	5,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	604	5,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,311	1,401
為替換算調整勘定	△1,256	△423
退職給付に係る調整額	△8,846	580
その他の包括利益合計	△12,414	1,559
包括利益	△11,810	7,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,110	6,867
非支配株主に係る包括利益	299	466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	78,566	△1,301	130,180
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56			56
剰余金の配当			△1,967		△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益			20		20
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△10	60	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56	△1,957	59	△1,842
当期末残高	25,016	27,954	76,608	△1,241	128,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,548	3,595	9,992	23,136	39	8,313	161,669
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							56
剰余金の配当							△1,967
親会社株主に帰属する当期純利益							20
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,306	△976	△8,846	△12,130	△24	△138	△12,293
当期変動額合計	△2,306	△976	△8,846	△12,130	△24	△138	△14,135
当期末残高	7,241	2,618	1,146	11,005	15	8,174	147,534

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,954	76,608	△1,241	128,338
当期変動額					
連結子会社の 決算期変更に伴う増減			△293		△293
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			△1,968		△1,968
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	15	11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	2,819	14	2,894
当期末残高	25,016	28,016	79,427	△1,227	131,232

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,241	2,618	1,146	11,005	15	8,174	147,534
当期変動額							
連結子会社の 決算期変更に伴う増減							△293
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							△1,968
親会社株主に 帰属する当期純利益							5,084
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,393	△1,188	580	786	△8	66	844
当期変動額合計	1,393	△1,188	580	786	△8	66	3,739
当期末残高	8,635	1,430	1,726	11,792	7	8,241	151,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,409	8,045
減価償却費	12,692	12,353
減損損失	146	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,397	△2,397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,091	△663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	411	459
受取利息及び受取配当金	△507	△509
支払利息	361	200
為替差損益 (△は益)	119	△9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	23
有形固定資産処分損益 (△は益)	619	805
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,213
売上債権の増減額 (△は増加)	10,868	△8,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,859	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,814	△3,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,733	239
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,658	4,323
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△223	4,722
その他	339	15
小計	28,841	13,760
利息及び配当金の受取額	507	509
利息の支払額	△472	△203
法人税等の支払額	△3,683	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,193	13,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△884	△0
有形固定資産の取得による支出	△10,917	△20,321
有形固定資産の売却による収入	29	27
有形固定資産の処分による支出	△321	△575
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	0	1,619
貸付けによる支出	△4	△40
貸付金の回収による収入	97	89
その他	△114	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,122	△19,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	△278
長期借入れによる収入	23,366	—
長期借入金の返済による支出	△30,357	△2,305
社債の発行による収入	—	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△92
ストックオプションの行使による収入	39	9
配当金の支払額	△1,969	△1,970
非支配株主への配当金の支払額	△189	△117
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△192	△11
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,466	15,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	△170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,123	8,733
現金及び現金同等物の期首残高	32,505	35,628
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	370
現金及び現金同等物の期末残高	35,628	44,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル(タイランド)(株)、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司及びアイチ코리아(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、上海愛知鍛造有限公司及び愛知磁石科技(平湖)有限公司については、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し、連結キャッシュ・フロー計算書については現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(当社知多工場爆発事故に係る取引先に対する費用の負担)

平成28年1月8日に当社知多工場で発生した爆発事故に起因し、取引先にて発生した納期対応のための物流費等実費の当社負担額4,808百万円を当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,321	102,248	13,495	4,055	214,120	—	214,120
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,045	—	—	10,365	39,411	△39,411	—
計	123,366	102,248	13,495	14,421	253,532	△39,411	214,120
セグメント利益 又は損失 (△)	6,157	△1,217	416	435	5,791	91	5,883
セグメント資産	109,788	75,547	17,425	6,586	209,347	42,413	251,760
その他の項目							
減価償却費	5,853	5,876	885	76	12,692	—	12,692
特別損失	—	82	64	—	146	—	146
(減損損失)	(—)	(82)	(64)	(—)	(146)	(—)	(146)
有形固定資産の増加額	8,942	4,752	1,194	518	15,408	—	15,408

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等44,016百万円、セグメント間取引消去△1,602百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,450	97,751	13,673	3,962	212,837	—	212,837
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,978	—	—	10,906	37,885	△37,885	—
計	124,429	97,751	13,673	14,868	250,722	△37,885	212,837
セグメント利益	5,735	686	262	581	7,267	△48	7,218
セグメント資産	119,171	76,157	17,879	7,389	220,597	52,510	273,107
その他の項目							
減価償却費	5,592	5,550	1,063	146	12,353	—	12,353
特別損失	0	32	—	—	33	—	33
(減損損失)	(0)	(32)	(—)	(—)	(33)	(—)	(33)
有形固定資産の増加額	11,250	8,739	818	23	20,831	—	20,831

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等54,427百万円、セグメント間取引消去△1,916百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,080.24円	7,266.42円
1株当たり当期純利益金額	1.02円	258.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1.02円	258.31円

(注) 1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,534	151,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,190	8,248
(うち新株予約権)	(15)	(7)
(うち非支配株主持分)	(8,174)	(8,241)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,344	143,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,680	19,683

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20	5,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20	5,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,676	19,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	2
(うちストックオプション(千株))	(6)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 参考資料[連結]

1. 業績

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	28年3月期	29年3月期			30年3月期	増減率
売上高	214,120	212,837	△ 1,283	△ 0.6	223,700	5.1
営業利益	5,883	7,218	1,335	22.7	10,000	38.5
経常利益	5,835	6,863	1,028	17.6	9,500	38.4
特別損益	△ 4,426	1,182	5,608	—	—	—
税金等調整前当期純利益	1,409	8,045	6,636	470.9	9,500	18.1
親会社株主に帰属する当期純利益	20	5,084	5,064	—	6,400	25.9
1株当たり当期純利益 ※1	1円02銭	258円34銭			325円15銭	
自己資本当期純利益率	0.0%	3.6%			—	
1株当たり配当金 ※1	10円00銭	—			100円00銭	
(うち第2四半期末配当金)	(5円00銭)	(5円00銭)			(50円00銭)	
期末配当金	(5円00銭)	(50円00銭)			(50円00銭)	
配当性向	—	38.7%			30.8%	
設備投資額	15,408	20,831	5,423	35.2	19,500	
減価償却費	12,692	12,353	△ 339	△ 2.7	14,500	
連結子会社数	19社	19社	—	—	—	
連単倍率						
売上高	1.34	1.29			1.25	
営業利益	1.45	1.39			1.33	
経常利益	1.25	1.34			1.27	
当期純利益	0.07	1.02			1.10	

※1 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。また、平成29年3月期の年間配当金合計は、当該株式併合の影響を考慮し、「-」として記載しております。

2. 当期(29年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売数量(知多工場爆発事故影響除く)	23	1. 販売価格《うち為替変動の影響△9》*	△ 88
2. 購入品価格《うち為替変動の影響+19》*	68	2. 災害(前期)※2の影響	△ 13
3. 原価低減	21	(操業の正常化 ※3 +35)	
4. 連結子会社の営業利益増他	2	(災害に起因する追加費用 ※4 △48)	
計	114	計	△ 101
差引	13	* 差引 為替変動の影響 +10	

※2 平成28年1月8日の当社知多工場爆発事故

※3 前期は爆発事故により、売上が減少、代替生産費用が発生

※4 爆発事故に起因し、取引先にて発生した納期対応のための物流費等の当社負担額

3. 事業区分別売上高

(単位:百万円、%)

	前期(28年3月期)		当期(29年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼材	94,321	44.0	97,450	45.8
鍛造品	102,248	47.8	97,751	45.9
電磁品	13,495	6.3	13,673	6.4
その他	4,055	1.9	3,962	1.9
合計	214,120	100.0	212,837	100.0

決算短信の13ページを参照してください。

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(28年3月期)				当期(29年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	58,038	54,166	55,136	46,778	51,962	51,061	53,713	56,100
営業利益	3,344	2,692	3,701	△ 3,854	2,945	2,853	△ 1,298	2,718
経常利益	3,624	2,524	3,744	△ 4,057	2,625	2,769	△ 1,067	2,535
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,212	1,609	2,485	△ 6,288	1,890	1,823	△ 311	1,682

(2)参考資料〔単独〕

1. 業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	28年3月期	29年3月期			30年3月期	増減率
売上数量	970	1,057	87	9.0	1,089	3.0
売上高	160,304	165,015	4,711	2.9	179,600	8.8
営業利益	4,045	5,191	1,146	28.3	7,500	44.5
経常利益	4,664	5,122	458	9.8	7,500	46.4
特別損益	△ 4,357	1,215	5,572	—	—	—
当期純利益	277	4,990	4,713	—	5,800	16.2
1株当たり当期純利益 ※	14円12銭	253円58銭			294円67銭	
自己資本当期純利益率	0.2%	4.0%			—	
設備投資額	12,941	19,510	6,569	50.8	17,500	
減価償却費	9,611	9,686	75	0.8	11,500	

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 事業区分別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

		前期(28年3月期)			当期(29年3月期)		
		数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比
製品別	鋼材	692	82,374	51.4	769	86,469	52.4
	鍛造品	277	65,212	40.7	288	65,183	39.5
	電磁品	—	12,175	7.6	—	12,591	7.6
	その他	—	541	0.3	—	770	0.5
合計		970	160,304	100.0	1,057	165,015	100.0
仕向先別	国内	865	143,479	89.5	942	149,698	90.7
	輸出	105	16,825	10.5	115	15,316	9.3

3. 四半期毎の業績推移

(単位:千トン、百万円)

	前期(28年3月期)				当期(29年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上数量	276	251	255	186	262	253	266	275
売上高	44,239	41,521	41,544	32,999	40,244	39,654	41,363	43,753
営業利益	2,732	1,906	3,510	△ 4,104	2,182	2,368	△ 1,576	2,217
経常利益	3,284	1,944	3,658	△ 4,223	2,073	2,300	△ 1,265	2,013
四半期純利益	2,267	1,383	2,724	△ 6,097	1,768	1,835	△ 228	1,615